

2013 年 1 月 11 日
環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦
担当ワーキンググループ主査 佐藤 真久

ウズベキスタン国 ナボイ火力発電所近代化事業
協力準備調査（有償）
ドラフトファイナルレポートに対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2012 年 12 月 21 日（金）14:00～15:42
- ・場所：JICA 本部（会議室：2 階 212 会議室）
- ・ワーキンググループ委員：石田委員、佐藤委員、田中委員、松下委員（石田委員はメール審議にて参加）
- ・議題：ウズベキスタン国 ナボイ火力発電所近代化事業 協力準備調査に係るドラフトファイナルレポートについての助言案作成
- ・配付資料：
 - 1) スコーピング案助言対照表
 - 2) ナボイ火力発電所近代化事業ドラフトファイナルレポート
 - 3) LARAP（ナボイ火力発電所近代化事業ドラフトファイナルレポート別添資料）
 - 4) EIS 報告書
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月）

全体会合（第 32 回委員会）

- ・日時：2013 年 1 月 11 日（金）14:30～17:38
- ・場所：JICA 本部 229 会議室

上記の会合にて助言を確定した。

助言

環境配慮

1. ドラフトファイナルレポート、表 8.4.2-1 における大気、水質、地球温暖化の供用段階の評価に関して、正の影響、負の影響が同水準の評価としているが、施設の運転時の負荷の排出等の状況を考慮して、評価の表記の仕方を見直し工夫すること。また、他の項目の評価についても、同様の観点から再検討を行うこと。
2. 廃棄物処理の費用負担を明記すること。
3. 河川生態系及び地球温暖化緩和策に関する費用負担を明記すること。

社会配慮

4. ドラフトファイナルレポート、表 8.4.2-1 において、住民移転による正の影響を「N」に、負の影響を「A」にすること。
5. 地域社会、住民移転、雇用生計に関する費用負担を明記すること。
6. 補償決定のプロセスと金額について住民側から不満が表明されていた。ステークホルダー協議で出された 10 戸の建設中の建物使用者に対する補償について確認すること。

ステークホルダー協議・情報公開

7. アンケート調査結果概要について記載すること。とりわけ、アンケート調査の回答が十分得られなかった理由を明記すること。また、得られたコメントに関しては回答属性を明記するとともに、コメントの意味合いを明記すること。
8. ドラフトファイナルレポート、8.8.3 において、インタビューの対象とした家族の選定理由を明記すること。

以 上